

## 信用組合の経営理念と地域貢献活動

谷地宣亮\*

### 要 旨

本稿では、東海三県（愛知、岐阜、三重）に本店を置く信用組合のディスクロージャー誌やウェブサイトの記載に基づいて、その経営理念と地域貢献活動について整理した。そして地域信用組合と愛知県内に本店を置く信用金庫との間で、経営理念と地域貢献活動について簡単に比較を行った。

得られた主な結論は次のようである。ディスクロージャー誌等の記載をみる限り、地域信用組合の存在意義や地域貢献活動を信用金庫のそれらと比較を行っても、どこが同じでどこが違うのかがよくわからない。地域信用組合が、その存在意義を組合員や地域社会に対してアピールするためには、地域信用組合の目指すものが信用金庫とどのように異なるのか、目指すものが違うのであればそれをどのような行動で表していくのか（表わしているのか）、地域信用組合の取組みが組合員に対してどのような具体的メリットをもたらすのか（もたらしているのか）、ひいては地域信用組合の取組みが地域社会に対してどのように役立つのか（役立っているのか）、などについて積極的に情報発信していかなければならない。

キーワード：信用組合，経営理念，地域貢献，ディスクロージャー誌

### 1. はじめに

2012年は、協同組合の認知度の向上、協同組合の成長、協同組合政策等の確立、などを目的とした「2012 国際協同組合年」である<sup>1</sup>。国連の動きを受けて、日本国内では、「2012 国際協同組合年全国実行委員会」が発足しており<sup>2</sup>、委員会の実行委員には、信用組合、信用金庫、労働金庫など、協同組織金融機関から業界の代表者が名を連ねている。

信用組合の中央団体である社団法人全国信用組合中央協会の中津川正裕会長は2012年の年頭

---

\* 日本福祉大学経済学部

1 2012 国際協同組合年全国実行委員会（2012），p. 001. 2009年12月18日開催の国連総会において、「2012年を『国際協同組合年』とする国連総会宣言」が採択された。

2 「2012 国際協同組合年全国実行委員会」が発足したのは2010年8月4日である。同委員会については、ウェブサイト（<http://www.iyc2012japan.coop/index.html>）を参照されたい。

所感において<sup>3</sup>、信用組合業界として、「しんくみ創業塾の立ち上げ」や「しんくみの集いの開催」など「国際協同組合年関連の事業を実施」する予定であること、そして「歴史的にも協同組合による金融機関のルーツである信用組合の役割や価値、その活動の実態を多くの人々にご理解いただくべくさまざまな取り組みを通じまして、信用組合の存在を積極的にアピールして参りたいと存じます。」と述べている (p. 2)。

また、信用組合の系統中央金融機関である全国信用協同組合連合会の内藤純一理事長は2012年の年頭所感において<sup>4</sup>、次のように述べている。「本年は国連が定めた『国際協同組合年』であり、協同組合の社会的認知度を高めるさまざまな取り組みが国の内外で予定されています。こういう時こそ、相互扶助、共存同栄という信用組合の基本精神に立ち戻り、地域社会における信用組合の役割とは何か、信用組合でなければならないこととは何かを考え直すよい機会になると思います。」(p. 5)。

さらに、例えば東京都信用組合協会は「『2012 国際協同組合年』の取引先への周知徹底とともに、13年度以降も協同組合の周知運動」を継続することを決めている<sup>5</sup>。

このように、「2012 国際協同組合年」を1つの契機として、信用組合業界は信用組合の役割や特性について考え直し、その存在意義を積極的にアピールしていこうとしているのである。

ところで、筆者は、ここ数年、協同組織金融機関の存在意義について研究を重ねてきた。

谷地 (2010) では、金融制度調査会や金融審議会等による報告書が、協同組織金融機関、とりわけ信用金庫と信用組合とを中小企業金融の担い手、地域金融の担い手として位置付けてきたことを確認した。

信用金庫については、谷地 (2011a) で信用金庫業界が信用金庫の存在意義や使命をどのように捉えてきたのかを整理し、谷地 (2012) で個別の信用金庫の経営理念と地域貢献活動の取組みを整理した。

信用組合については、谷地 (2011b) で、信用組合業界が信用組合の存在理由や使命をどのように捉えてきたのかを整理した。そこでは、業界は信用組合の存在理由を、中小零細事業者および勤労者の相互扶助の精神に基づく「協同組織金融機関」、中小零細事業者および勤労者を顧客(組合員)とする「中小零細事業者(および勤労者)専門金融機関」、「地域金融機関」、の3点にあるとしてきたことを明らかにした。

筆者のこれまでの研究と同一線上にある本稿は、個別の信用組合がどのような経営理念の下で、どのような地域貢献活動を行っているのかを、各信用組合のディスクロージャー誌やウェブサイトの記載に基づいて整理しようとするものである<sup>6</sup>。個別の信用組合の取組みをみるのは、行政

3 『しんくみ』第59巻第1号(2012年1月号), pp. 2-3.

4 『しんくみ』第59巻第1号(2012年1月号), pp. 4-5.

5 『ニッキン』2012年10月26日。また、本稿の校正中に、2013年4月に全国信用組合中央協会が主体となって、信組業界の国際協同組合年の後継組織を発足することが発表された(『ニッキン』2012年11月30日)。

6 本稿は、谷地(2012)が信用金庫について行った考察を信用組合に当てはめて行おうとするものである。

や信組業界が信用組合の存在意義をどのように捉えていようと、実際に組合員や地域社会と接して行動するのは各々の組合であることから、個別の組合がどのように行動しているのかを確認しておかなければならないと考えるからである。ただし、本稿で取り上げられるのは、東海三県（愛知、岐阜、三重）に本店を置く信用組合のみである。

本稿は、谷地（2012）に倣い、以下のように構成される。第2節では信用組合のディスクロージャーの法的根拠をみる。第3節ではディスクロージャー誌やウェブサイトに掲げられた信用組合の経営理念を、続く第4節では信用組合の地域貢献活動をみる。第5節では愛知県に本店を置く信用金庫の経営理念および地域貢献活動と信用組合のそれらとの間で簡単な比較を行う。第6節は、本稿の結論と残された課題について述べて、本稿を結ぶ。ただし、本稿で取り上げられる信用組合の中心は地域信用組合であり、業域信用組合と職域信用組合についてのさらなる考察は別の機会に譲りたい。

## 2. ディスクロージャー誌

信用組合のディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律（以下、「協金法」という）第6条第1項において準用する銀行法第21条、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）第7条などに基づいて作成されている。信用組合単体ベースの開示項目については協金法施行規則第69条に、連結ベースの開示項目については同第70条に規定されている。

協金法が準用する銀行法第21条の内容をみよう。第21条第1項は、「銀行は、事業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものを記載した当該事業年度の中間事業年度に係る説明書類及び当該事業年度に係る説明書類を作成し、当該銀行の営業所（カッコ内省略——引用者）に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない。（以下、1文省略——引用者）」と規定している。第2項は、「銀行が子会社等を有する場合には、当該銀行は、事業年度ごとに、当該銀行及び当該子会社等の業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものを当該銀行及び当該子会社等につき連結して記載した当該事業年度の中間事業年度に係る説明書類及び当該事業年度に係る説明書類を作成し、前項前段の規定により作成した書類とともに当該銀行の営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない。（以下、1文省略——引用者）」と規定している。なお、単体ベースの具体的な開示項目は銀行法施行規則第19条の2に、連結ベースの具体的な開示項目は同第19条の3に規定されている。これらの規定に基づいて、銀行は中間期版と期末版の2種類の説明書類（ディスクロージャー誌）を作成し、公表している。

信用組合が作成したディスクロージャー誌の公表について規定しているのが協金法施行規則第71条第1項である。そこでは、信用組合は、「作成した書面（カッコ内省略——引用者）の縦覧を当該信用協同組合等の事業年度経過後四月以内に開始し、当該事業年度の翌事業年度に係るそれぞれの縦覧書類の縦覧を開始するまでの間、公衆の縦覧に供しなければならない。」とされて

いる。ディスクロージャー誌は信用組合の店舗に備え置かれているほか、ウェブサイト上にも掲載されている<sup>7</sup>。

続く第3節と第4節では、本稿の関心に沿って、期末版としては本稿執筆時点において最新である2012年3月期のディスクロージャー誌の内容をみていく。

### 3. 経営理念

ここでは、経営理念を組織の存在意義や組織が目指そうとする姿を表わすものとして捉える。本節では、東海三県（愛知、岐阜、三重）に本店を置く15の信用組合の2012年3月版ディスクロージャー誌から各信用組合の経営理念を取りあげて、信用組合の存在意義や目指そうとしている姿についてみていく。ただし、ここでは、ディスクロージャー誌において「経営理念」とされているもの以外に、「基本方針」「経営方針」「組合の目指す方向」「事業方針」「重点目標」などの中から経営理念に当たるものも取りあげており、これらをまとめて「経営理念」と呼んでいる<sup>8</sup>。

ところで、信用組合には3つの業態が存在する<sup>9</sup>。地域信用組合は「地域の中小零細事業や住民がつくった信用組合である。『在日外国人のための』民族系信用組合も」地域信用組合に分類される。業域信用組合は「同じ業種の人が集まってつくった信用組合である。そして職域信用組合は「公官庁、企業などの職場に勤務する人たちがつくった信用組合である」。

表1は信用組合を3つの業態別にわけて、経営理念をまとめたものである。各組合の経営理念については、本稿末に掲載している資料を参照されたい<sup>10</sup>。

信用組合の根拠法である中小企業等協同組合法および協金法はともに、その第1条に信用組合が相互扶助を理念とする協同組織金融機関であることを規定している。15信用組合中11組合

7 ただし、ウェブサイトを開設していない信用組合もある。

8 筆者は本稿を準備するにあたり、本稿において取りあげた15の信用組合に対し葉書でディスクロージャー誌の送付を依頼した（ウェブサイトを開設している信用組合については、サイト上でディスクロージャー誌の閲覧が可能であることは知っているが、冊子を手入したい旨記載した）。15組合中、ディスクロージャー誌を送付いただけたのが9組合、メールか電話で「ウェブサイトを利用してディスクロージャー誌を閲覧してください」と連絡いただいたのが3組合（地域1、業域1、職域1）、一切の連絡もなくディスクロージャー誌を送付いただくことができなかったのが3組合（地域3）であった。

冊子を手入することができなかった組合については、基本的には、その組合のウェブサイトに掲載されているディスクロージャー誌を利用している。しかし、ディスクロージャー誌の全ページを掲載するのではなく、1部のページのみを掲載する組合が存在した。その場合、ディスクロージャー誌ではなく、サイトの他の場所から（本文に書いた広義の）経営理念を取りあげている。

9 本段落の引用は、全国信用組合中央協会のウェブサイト（<http://www.shinyokumiai.or.jp/gaiyo/gaiyo08.html>）による。

組合数は、158の信用組合のうち、地域114、業域27、職域17となっている。店舗数は、全1,755店舗中、地域1,675、業域49、職域31となっている。数値は、いずれも2011年3月末時点。

10 本稿末の資料を作成するにあたって、鈴木（2008）の「表終-1」（p.188）を参考にした。

表1 信用組合の経営理念

経営理念 \ 業態	地域 (8 組合)	業域 (4 組合)	職域 (3 組合)
相互扶助, 協同組織金融機関	愛知商銀, 三河, 岐阜商工, 益田	名古屋青果物, 愛知県医療, 愛知県医師, 岐阜県医師	丸八, 愛知県警察, 三重県職員
地域 地域社会・地場産業 (の発展) への貢献, 豊かな地域社会づくりへの奉仕 業域 業界の発展への貢献 職域 職域の発展への奉仕	愛知商銀, 豊橋商工, 愛知県中央, 三河, 岐阜商工, イオ, 飛弾, 益田	名古屋青果物, 愛知県医療, 愛知県医師, 岐阜県医師	丸八
組合員重視	愛知商銀, 豊橋商工, 愛知県中央, 三河, イオ, 飛弾, 益田	愛知県医療, 愛知県医師, 岐阜県医師	丸八, 愛知県警察, 三重県職員
健全経営・堅実経営	愛知商銀, 豊橋商工, 愛知県中央, 三河, 岐阜商工, イオ, 飛弾, 益田	名古屋青果物, 愛知県医療, 愛知県医師, 岐阜県医師	丸八, 愛知県警察, 三重県職員
従業員尊重	愛知商銀, 愛知県中央, 三河, 岐阜商工, イオ	名古屋青果物, 愛知県医師	愛知県警察, 三重県職員
地域との共存共栄	三河, 岐阜商工		

(資料) 本稿末に掲載した資料に基づき筆者作成。

(地域4, 業域4, 職域3) が、経営理念の中に「相互扶助」「協同組織金融機関」のいずれかの語、あるいは両方の語を明示して、自らが相互扶助を理念とする協同組織金融機関であることを再確認するとともに、組合員に対してアピールしている。

「地域社会に貢献する」(愛知商銀), 「地域社会の発展に貢献する」(豊橋商工), 「豊かな地域社会づくりに奉仕します」(愛知県中央), 「地場産業の発展に寄与」(三河) など、8つの地域信用組合すべてが「地域社会・地場産業 (の発展) への貢献, 豊かな地域社会づくりへの奉仕」を経営理念に掲げている<sup>11</sup>。

「青果業・市場関係者の繁栄と発展に寄与」(名古屋青果物), 「歯科業界の発展に貢献」(愛知県医療), 「医業の発展に貢献」(愛知県医師) など、4つの業域信用組合すべてが「業界の発展への貢献」を経営理念に掲げている。

職域信用組合である丸八は、「職域の発展への奉仕」を経営理念に掲げている。

「中小零細業者及び勤労者の資金の円滑化, ならびに組合員の経済的地位の向上に資する」(愛知商銀), 「組合員……の発展に寄与」(三河), 「迅速な対応, 利便性等において, 組合員から『取引しやすい』窓口を目標に, 組合員から『頼りになる』金融機関を目指しています」(岐阜県

11 本稿では個別の信用組合の名称を記載する際には「信用組合」を省略する(例えば, 「信用組合愛知商銀」は「愛知商銀」, 「豊橋商工信用組合」は「豊橋商工」と記載する)。

医師) など、「組合員重視」を経営理念に掲げるのは、地域7、業域3、職域3の信用組合である。

「堅実経営を基調とし適正利益の確保につとめる」(愛知県中央)、「健全・確実な経営に徹します」(益田)、「安定した経営基盤を築きます」(三重県職員) など、15組合のすべてが「健全経営・堅実経営」を経営理念に掲げている。

「明るく活気ある職場づくり」「人材の育成」(岐阜商工)、「役職員の生活の向上と活力ある職場作りに努めます」(イオ)、「組合職員の業務能力の向上と人材の育成」(愛知県警察) など、「従業員尊重」を経営理念に掲げたのは、地域5、業域2、職域2の信用組合である。

最後に、三河と岐阜商工の2つの地域信用組合が、「共存共栄」の実をあげる、として、地域社会とともに自らもが栄えることを経営理念に掲げている。

これまでみてきた経営理念から、相互扶助を理念とする協同組織金融機関である信用組合が目指そうとしている姿はおおよそ次のようであるといえるだろう。

地域信用組合は、従業員を尊重しながら組合の健全・堅実経営に努め、地域の中小零細企業や住民など組合員の発展・経済的地位の向上、ひいては地域社会や地場産業の発展への貢献を通じて、豊かな地域社会づくりに奉仕しようとしている。

業域信用組合については、従業員を尊重しながら組合の健全・堅実経営に努め、組合員のための金融機関として業界の発展に貢献しようとしている。職域信用組合についても、同様にして、職域の発展に貢献しようとしている。

## 4. 地域貢献活動

本節では、地域信用組合を中心に、その地域貢献活動の取組みをみていく。表2は、信用組合の地域貢献活動をまとめたものである。各組合の地域貢献活動の取組みについては、本稿末に掲載している資料を参照されたい。

ディスクロージャー誌やウェブサイトの記載は、信用組合が行っている地域貢献活動の取組みをすべて紹介しているわけではないだろう。しかし、いくつかの信用組合の取組みをまとめてみることで、信用組合の地域貢献活動のおおよその姿を知ることができるであろう。

金融庁の方針のもとで地域金融機関は、2003年4月からの2年間はリレーションシップバンキング機能を強化するための取組みを、2005年4月からの2年間は地域密着型金融の機能を強化するための取組みを推進した<sup>12</sup>。2003年4月に緊急時対応としてはじまったリレーションシップバンキングの取組みは、4年間の集中的な取組み期間を経たあと、2007年4月以降は通常の監督行政の中で行われている。この一連の取組みの中で、信用組合は地域銀行(地方銀行、第二地方銀行)や信用金庫と並んでリレーションシップバンキング(=地域密着型金融)の担い手とし

<sup>12</sup> 地域密着型金融はリレーションシップバンキングを言い換えたものである。リレーションシップバンキングについては、例えば、村本(2010)、谷地(2007)、谷地(2008)などを参照。

表2 信用組合の地域貢献活動

内容		業態	地域 (8 組合)	業域 (4 組合)	職域 (3組合)
地域密着型金融の取組み			ライフサイクルに応じた取引先の支援 ・経営改善支援 ・創業・新事業支援 ・事業再生支援 ・事業承継支援 中小企業に適した資金供給方法の徹底 ・担保・保証に過度に依存しない融資 無担保ローン 無担保無保証人融資 財務制限条項を活用した融資 保証協会の保証付融資 ・目利き力の向上等の人材育成 地域経済への貢献 ・地方自治体の事業資金融資 ・低金利融資 その他 ・コンサルティング機能の発揮 ・顧客説明責任態勢の整備 ・営業店営業体制の見直し ・顧客層別ニーズ対応商品への取組み ・組合に求められている事項	ライフサイクルに応じた取引先の支援 ・経営改善支援 ・開業支援 ・事業支援 ・事業承継支援 中小企業に適した資金供給方法の徹底 ・担保・保証に過度に依存しない融資 ・事業性無担保ローン 地域経済への貢献 ・精算業務の開始	ライフサイクルに応じた取引先の支援 中小企業に適した資金供給方法の徹底 地域経済への貢献 その他 ・コンサルティング機能の発揮 生活支援 ・親しみやすい信用組合 PR 活動 ・情報開示 ・組合員の利便性の向上 退職者優遇定期預金 生活支援キャンペーン (住宅ローン等) ・密度の高いコミュニケーションの確保 ・経営力の強化 ・ニーズの把握と経営戦略へのフィードバック、利用者評価の業務への反映 PR 活動 組合員の生活の安定化 (金利優遇定期預金・金利優遇融資商品等)
		産業振興 / 創業支援	・創業支援 ・事業再生支援 ・事業承継支援 ・専門家の派遣 ・産学官連携 ・異業種交流会 ・経済講演会 ・ビジネスマッチング ・経営支援 ・相談 ・情報提供		
地域貢献活動	取引先		・経営者の育成 (勉強会・講演会など) ・若手経営者の育成 ・新入社員研修		
	信組内		・内部研修 ・セミナーに講師派遣 ・外部研修 ・資格取得・通信教育の奨励 ・自己啓発活動の推進		
	地域個人		・金融教育・職場体験 (小中高生, 民族学校)		

<p>文化的・社会的貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行の会</li> <li>・コンサートの開催</li> <li>・展示会の開催</li> <li>・経済セミナーの開催</li> <li>・祭りなど地域の行事への参加・協賛</li> <li>・スポーツ大会の開催</li> <li>・スポーツ大会出場</li> <li>・地元開催の国体の応援</li> <li>・レポート発行</li> <li>・地区懇談会 ・避難訓練</li> <li>・休日や夜間の渉外活動と相談</li> <li>・相談会(年金・税金・ローン・法律など)の開催</li> <li>・多重債務者問題への取組み</li> <li>・子育て支援に協賛</li> <li>・お客様感謝デーの実施</li> <li>・観光客の誘致</li> <li>・安全パトロール ・献血活動</li> <li>・地域貢献基金 ・寄付</li> <li>・土地の無償貸与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早朝営業</li> <li>・土日営業</li> <li>・両替機の設置</li> <li>・消防訓練</li> <li>・防火・防犯委員会への参加</li> <li>・献血活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県警察協会事業への協賛</li> <li>・被害者サポートあいち賛助</li> <li>・三重県総合文化センター協賛</li> <li>・三重県立美術館協力会賛助会員</li> <li>・暴力追放三重県センター賛助会員</li> <li>・みえのこども応援プロジェクト参加</li> <li>・防犯被害者支援活動参加</li> <li>・相談会の開催</li> <li>・県政の施策の支援</li> <li>・義援金・寄付</li> </ul>
<p>環境への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・エコキャップ運動</li> <li>・「エコ通帳袋」「エコ証書袋」の採用</li> <li>・市が策定した環境基本計画に参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・ゴミ減量推進協議会への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> </ul>

(資料) 本稿末に掲載した資料に基づき筆者作成。

て位置付けられている。

信用組合など地域金融機関が行っている地域密着型金融の取組みは、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化、事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献、の3点である<sup>13</sup>。この～は表2の「地域密着型金融の取組み」の欄に示されている<sup>14</sup>。ディスクロージャー誌やウェブサイトでの地域密着型金融の取組みの紹介において、～以外の項目を立てて掲載している信用組合が存在した。それらは、表2の「地域密着型金融の取組み」の欄における「その他」の中に示されている。

信用組合が行っている地域密着型金融の具体的な取組みは、表2の「地域貢献活動」の各欄に示されている。ただし、融資の取組みについては「地域密着型金融の取組み」の欄に示されている。創業・新事業支援融資はの中の「創業・新事業支援」に含まれており、担保・保証に過度

13 岐阜商工のディスクロージャー誌は、について「取扱なし」としている。イオのディスクロージャー誌は、について「該当事項なし」としている(が、ウェブサイト掲載の「地域密着型金融の取組み状況」では、本稿末の資料では「地域貢献活動」に記載した項目をの取組みとして報告している)。

14 ただし、スペースの関係で表現を簡略化した。

に依存しない融資は に、地方自治体の事業資金融資および低金利融資は に記載されている。

信用組合による地域貢献活動の第1は、金融機関の本業である金融業務を通じた地域貢献である。預金の面では、通常の預金商品はもとより、退職者や年金受給者を優遇する定期預金や組合員一般を優遇する定期預金など通じて、組合員の資産づくりに貢献している。融資の面では、一般的な住宅ローン、消費者ローン、事業者ローンなどはもとより、低金利融資や「財務制限条項を活用した商品による融資」（愛知商銀）、「事業者向け無担保ローン」「農業事業者向け無担保ローン」（豊橋商工）などのような担保・保証に過度に依存しない融資、「創業・新事業支援」のための融資などを通じて、組合員の資金ニーズに対応している。また、「田原市、豊川市の事業資金を融資」（豊橋商工）するなど、地方自治体の資金ニーズに対応している信用組合も存在する。

信用組合の地域貢献活動の第2は、例えば「相談」「支援」などの言葉で表されるようなコンサルティング機能を発揮して取引先をサポートする取組みである。以下、これを「相談・支援業務」と呼ぶ。これらは主として「地域貢献活動」の「産業振興／創業支援」欄に示されている。

信用組合は、取引先の中から経営改善先、事業再生先、創業・新事業支援先などをリストアップし、個別に支援方針を掲げて支援している。経営改善等の支援には、信用組合が単独で取組むものもあれば、産学官連携や商工会議所、中小企業再生支援協議会、日本政策金融公庫等との連携など、外部の専門家と協力して取組むものもある。ビジネスマッチングや異業種交流会の開催なども、経営改善等を支援するための取組みの1つである。また、信用組合は、勉強会や講演会の開催など、経営者・若手経営者を育成するための取組みを行っているが（「人材育成」の「取引先」欄に記載）、これは取引先企業の事業承継を支援する活動である。

ところで、信用組合は、「目利き能力養成講座」、「目利き能力養成・創業支援講座」、「融資渉外講座」、「企業再生支援コース」などの外部研修に職員を派遣したり（いずれも愛知県中央）、内部研修を行ったり、「資格取得、通信教育等を推奨」（飛弾）したりしている。これらは「人材育成」の「信組内」に示されている。このような取組みは、直接的には信用組合の職員の能力向上を目指したものである。しかし、信用組合の職員の能力が向上すると、信用組合が行う金融業務と相談・支援業務の両方を通じて、信用組合の地域への貢献度を高めることにもなる。

信用組合による地域貢献活動の第3は文化的・社会的貢献である。これは、旅行の会の開催、コンサートの開催、展示会の開催、経済セミナーの開催など芸術・文化活動の支援、祭りやスポーツ大会など地域の行事への参加、スポーツ大会の開催、地元開催の国体の応援などスポーツ振興の取組み、年金や税金等の相談会の開催、多重債務者問題への取組み、観光客の誘致<sup>15</sup>、

15 全国信用組合中央協会が全国158組合の「地域密着型金融の取組み状況」（2011年度）を取りまとめた報告の中で、益田の「下呂温泉活性化に向けた観光客誘致活動の取組」が「地域の面的再生への積極的な参画」の取組み事例の1つとして取りあげられている（<http://www.shinyokumiai.or.jp/newinfo/pdf/rireban.pdf>）。これは、「全国の信用組合並びに信用組合地区協会に対し、下呂温泉観光客誘致案内と下呂温泉の観光パンフレットを発送」という活動である（益田のディスクロージャー誌）。

避難訓練、レポート発行、さらには小中高生を対象とした金融教育や職場体験の実施（「人材育成」の「地域個人」に記載）など、組合員や地域との関わりを深める活動、献血など福祉活動、寄付、地域貢献基金の運営、土地の無償貸与などからなっている。

信用組合の地域貢献活動の第4は環境への貢献である。これは、清掃活動への参加、「エコ通帳袋」「エコ証書袋」の採用（愛知県中央）、エコキャップ運動への参加などである。

地域信用組合は、本業を通じた地域貢献活動はもとより、本業以外の部分での地域貢献活動をも積極的に展開することを通じて、地域経済の活性化や豊かな地域社会づくりに取り組んでいる、といえるであろう。本業を通じた地域貢献活動としては、預金や融資といった金融業務を通じる貢献活動とコンサルティング機能を発揮して取引先をサポートするといった相談・支援業務を通じる貢献活動である。本業以外の部分での地域貢献活動としては、文化的・社会的貢献活動と環境への貢献活動である。

本節の最後に、業域信用組合と職域信用組合の地域貢献活動についてごく簡単にふれておくことにしよう<sup>16</sup>。

業域信用組合である愛知県医師の「地域に貢献する信用組合の経営姿勢」は、「医療に携わる医師先生方は主にその地域に密着し、地域住民の初期診療、健康管理の分野を幅広くにない、地域社会に貢献しています。愛知県の業域信用組合である当組合は、組合員の先生方に融資・預金等の金融サービスを広く提供することにより、間接的に地域社会に貢献してまいります。」（ディスクロージャー誌）というものである。他の組合についても、表現は異なるが、ほぼ同様の姿勢が示されている<sup>17</sup>。よって、業域信用組合は、組合員に対し預金や融資等の金融サービスを提供して業界を発展させることが、間接的に地域に貢献することになると考えている、といえるであろう。

職域信用組合である三重県職員の「地域に貢献する信用組合の経営姿勢」は、「職域信用組合は、特定の団体の職場に勤務する人たちがお互いに助け合いながら組合員の経済的地位の向上を

16 業域信用組合について。本稿で取りあげたのは4組合である。そのうち、ディスクロージャー誌に「地域密着型金融の取組み」を記載しているのは名古屋青果物のみであった。愛知県医療は記載がなく、愛知県医師は「経営改善支援等の取組み実績」などの項目を掲げてはいるが「該当事項なし」としている。岐阜県医師は方針等の記載はあるが実績の報告はない。また、具体的な「地域貢献活動」を記載しているのは名古屋青果物のみで、他の3組合については記載がない。

職域信用組合について。本稿で取りあげたのは3組合である。そのうち、表2の「地域密着型金融の取組み」の欄～の項目を掲げているのは愛知県警察のみである。ただし、掲げた項目に対し「該当事項なし」としている。丸八と三重県職員が掲げている項目は、それぞれ表2の「地域密着型金融の取組み」の「その他」の中に示されている。また、具体的な「地域貢献活動」を記載しているのは愛知県警察と三重県職員の2組合であり、丸八には記載がない。

本稿で取りあげた業域信用組合と職域信用組合のディスクロージャー誌には、「産業振興／創業支援」と「人材育成」に分類されるような記載はなかった。

詳細は、本稿末の資料を参照されたい。

17 本稿末の資料には「地域に貢献する信用組合の経営姿勢」（組合によって、若干表現が異なる場合がある）は示していない。各組合のディスクロージャー誌を参照されたい。

目的とした協同組織の金融機関であります。(改行―引用者)金融業務を通じて組合員の福利・厚生を促進し、生活の安定と向上に寄与しており、ひいては、地域社会の安定に貢献しております。」(ディスクロージャー誌) というものである。他の組合についても、表現は異なるが、内容はほぼ同様である<sup>18</sup>。よって、職域信用組合は、預金や融資等の金融サービスの提供を通じて組合員の福利厚生を促進し、組合員の生活を安定・向上させることが、地域社会(の安定)に貢献することになると考えている、といえるであろう。

## 5. 地域信用組合と信用金庫の比較

本節では、経営理念と地域貢献活動について、信用組合、特に地域信用組合と愛知県内に本店を置く15の信用金庫との間で比較を行う。地域信用組合と信用金庫との間で比較を行う理由は、両者ともに限定された地域で組合員や会員を対象として金融サービスを提供する協同組織金融機関であり、その存在意義や目指そうとする姿とそれらを具体的に表す行動に違いがあるののかないのかをみるためである。

谷地(2012)は、2011年3月版のディスクロージャー誌に基づいて、愛知県内に本店を置く15の信用金庫の経営理念と地域貢献活動についてまとめている<sup>19</sup>。

それによると、経営理念に、「地域経済・地域社会・地元産業の繁栄・発展」に貢献することを掲げたのが13の信用金庫、「会員(顧客、取引先)志向」が12金庫、「従業員尊重」が12金庫、「健全経営・効率的経営」が8金庫、その他(「日本経済の発展」など)が6金庫である(p.66)。これらの経営理念から、「従業員を大切にしながら自らの健全経営に努め、地域の中小企業や住民など会員(取引先、顧客)の繁栄、ひいては地域の産業・経済・社会の繁栄・発展に貢献しようとしている」のが信用金庫である、といえる(p.66)。

本稿第3節では、信用組合の経営理念から、「従業員を尊重しながら組合の健全・堅実経営に努め、地域の中小零細企業や住民など組合員の発展・経済的地位の向上、ひいては地域社会や地場産業の発展への貢献を通じて、豊かな地域社会づくりに奉仕しようとしている」のが地域信用組合である、とした。

18 注17に同じ。

19 本稿をまとめるに当たって、これら15の信用金庫の経営理念と地域貢献活動について、2012年3月版のディスクロージャー誌の記載内容を確認した。

15の信用金庫のうち14金庫では、経営理念の変更はなされていない。ディスクロージャー誌に経営理念を記載していない1つの金庫は、「ごあいさつ」の中から経営理念にあたるものを取り出している。2011年3月のディスクロージャー誌と2012年3月のそれとでは、表現が異なっているものの内容の本質は同じであった。よって、信用金庫の経営理念については、谷地(2012)の第3節で示された結果をそのまま用いることができると判断した。

地域貢献活動の取組みについては、個々の信用金庫の取組みにはいくらかの変化がみられた。しかし、各信用金庫の取組み内容を取り出してまとめる場合には、谷地(2012)の第4節で示された結果を変更する必要はないと判断した。

本稿では、東海三県に本店を置く信用組合と愛知県内に本店を置く信用金庫だけを取りあげているという意味で、分析の対象は限定されている。そのため、ここでの議論を一般化することについては慎重であるべきであろうが、少なくとも取りあげた金融機関の経営理念をみる限りでは、地域信用組合の存在意義や目指そうとする姿と信用金庫のそれは大きく変わらないことがわかる。

ただし、第3節で示したように、業態を問わず、信用組合の経営理念には「相互扶助」あるいは「協同組織金融機関」のいずれかの言葉、もしくはその両方の言葉が明示されていることが多いのに対し、15の信用金庫の中で経営理念に「相互扶助」を明示しているのは豊川信用金庫のみであり、他の信用金庫は「会員」という語で間接的に協同組織金融機関であることを示しているにすぎないことは指摘しておかなければならないだろう。信用組合では、経営理念に「相互扶助」「協同組織金融機関」を掲げて、自らが相互扶助を理念とする協同組織金融機関であることを再確認するとともに、利用者に対してもそれをアピールしようとしている姿をみてとることができる。

表3は、信用金庫の地域貢献活動をまとめたものである。前節で示された表2の地域信用組合の地域貢献活動の内容とこの表3をみよう。地域信用組合と信用金庫は、どちらもともに、金融業務と相談・支援業務という本業を通じた地域貢献活動に取り組んでいるのみならず、文化的・社会的貢献と環境への貢献という本業以外の部分での地域貢献活動にも取り組んでいることがわかる。また、具体的な取組み内容を比較してみても、地域信用組合と信用金庫とでは大きく変わらないことがわかる。ただし、ここでも分析の対象が限定されているため、結論を一般化することには慎重であるべきかもしれない。

本節では、地域信用組合と信用金庫の経営理念および地域貢献活動について簡単な比較を行った。

地域信用組合と信用金庫の間には、組合員・会員となるための資格や預金の受け入れについては制度的な相違が、貸出については「取引先が信用金庫は従業員10名以下、地域信用組合は従業員4名以下の中小企業等が多い」という実態上の相違が存在することは事実である<sup>20</sup>。しかし、少なくともディスクロージャー誌等の記載をみる限りにおいて、次の2点で地域信用組合と信用金庫との違いが明確ではないといえる。1つは、地域信用組合の存在意義や目指そうとする姿が信用金庫のそれらと比較してどこが同じでどこが違うのか、である。もう1つは、地域信用組合の存在意義や目指そうとする姿を具体的に表わす行動が地域貢献活動であるが、その活動内容が信用金庫のそれと比較してどこが同じでどこが違うのか、である。

確かに、信用組合の経営理念では「相互扶助」や「協同組織金融機関」という言葉を用いており、そのことを自ら再確認しながら、組合員に対してアピールしようとしていることは事実である。しかし、信用金庫は根拠法によって相互扶助を理念とする協同組織金融機関であることが明

20 金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ「中間論点整理報告書」([http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20090629-1/01.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20090629-1/01.pdf)), p. 6.

表3 信用金庫の地域貢献活動

地域密着型金融の取組み	ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化 事業再生支援 創業・新事業支援 経営改善支援 事業承継支援 中小企業に適した資金供給方法の徹底 動産担保・棚卸資産担保融資 シンジケートローン 私募債 地域経済への貢献 PFI事業への融資 地域貢献型預金・積金		
産業振興/創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ローン</li> <li>・認定支援</li> <li>・各種助成金の紹介</li> <li>・産学官連携</li> <li>・M&amp;Aの推進</li> <li>・経営相談・経営指導</li> <li>・情報提供</li> <li>・専門家の派遣</li> <li>・ビジネスマッチング</li> <li>・企業診断</li> <li>・各種セミナー</li> <li>・技術相談の取次</li> <li>・ビジネス交流会</li> </ul>		
人材育成	取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手経営者・後継者の育成</li> <li>講演会 異業種交流会</li> <li>・地元中小企業の新入社員研修</li> </ul>	
	信金内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院への派遣</li> <li>・研修制度の充実</li> <li>・中小企業大学校への派遣</li> <li>・自主研修会の開催</li> <li>・資格取得の支援</li> </ul>	
	地域個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業塾</li> <li>・資産運用セミナー</li> <li>・起業家コンテスト</li> <li>・インターンシップ</li> <li>・金融教育(小中高生)</li> </ul>	
文化・社会的貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンサート開催・協賛</li> <li>・講演会開催</li> <li>・スポーツ大会開催・協賛</li> <li>・(年金・税務・法律など)相談会の開催</li> <li>・地域研究センターやまちなか活性化センター等への職員の派遣</li> <li>・レポート発行</li> <li>・認知症サポーターやサービス介助士の配置</li> <li>・献血活動</li> <li>・ロビー展開催</li> <li>・祭りなど地域の行事参加・協賛</li> <li>・ボランティア活動</li> <li>相談会の開催</li> <li>交通安全・防災キャンペーン</li> <li>・奨学金</li> <li>・助成や表彰</li> <li>旅行や観劇の会の開催</li> <li>・AED設置</li> <li>・寄付・義援金</li> </ul>		
環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・電気自動車・電動バイク等の使用</li> <li>・お客さまの環境に配慮した取組みを法人格付けに反映(中日)</li> <li>・「鳥インフルエンザ緊急相談窓口」設置(豊橋・豊川)</li> <li>・「ホタルの庭」設置(いちい)</li> <li>・環境に係わる寄付</li> <li>・植樹</li> <li>・「チャレンジ25」参加</li> </ul>		

(出所) 谷地 (2012), p. 67.

らかであるから個々の信用金庫の経営理念には明示していない、と理解することも可能であろう<sup>21</sup>。「相互扶助」や「協同組織金融機関」という語を経営理念の中に明示している点では信用金庫より信用組合を評価できるであろうが、問題はそれをどのようにして行動に結び付け、信用金庫と差別化を図っていくかである。

今後、組合員や地域社会に対し地域信用組合の存在意義や目指す姿をより明確に主張していくためには、地域信用組合の目指すものが信用金庫とはどのように異なるのか、目指すものが違うのであればそれをどのような行動で表していくのか(表わしているのか)、地域信用組合の取組みが組合員に対してどのような具体的メリットをもたらすのか(もたらしているのか)、ひいて

21 もちろん、信用金庫が相互扶助を理念とする協同組織性よりもむしろ金融機関性に重きを置いてきたことの表れであると理解することも可能である。

はその取組みが地域社会に対してどのように役立つのか（役立っているのか）、などについて明らかにすることが必要である。

## 6. おわりに

2012年5月28日、金融審議会のもとに設けられた我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループは「我が国金融業の中長期的な在り方について（現状と展望）」と題する報告書を取りまとめ、公表した（以下、「報告書」という）<sup>22</sup>。報告書の第2章は「企業向け金融サービスのグローバルな展開」、「企業向け金融サービスのローカルな展開」、「個人向け金融サービス」の3点から「金融機関の在り方」について検討している。

これらの中で、信用組合などの地域金融機関に直接的に関係するのは「企業向け金融サービスのローカルな展開」である。少し長くなるが、金融庁のウェブサイトに掲載されている報告書の「概要」から引用して、その内容をみておこう。

「地域においては、人口減少などを背景に経済の疲弊が進んでおり、中小企業の再生・健全化、地域の面的再生、が喫緊の課題となっている。また、医療・高齢者介護、環境・バイオなどの新しい産業の振興や、コンパクトシティ化など『新たな街づくり』への資金供給も課題となっている。金融機関には、リスク変換機能と情報生産機能をより発揮していくことが求められており、(イ) 目利き力の強化、(ロ) 『産・学・金+官』の連携強化、(ハ) 不動産担保等に依存しないリスク・テイク手法の拡充、等を図っていく必要がある。そのために、顧客目線に立った経営戦略の策定、人材・ノウハウや財務の充実による組織面での経営基盤の強化が求められる。また、各種ファンドなどの資金供給の担い手の拡充も期待される。」<sup>23</sup>

この報告書が地域金融機関に求める内容は、リレーションシップバンキング（＝地域密着型金融）の取組みとほぼ同じであるといえよう。すなわち、地域金融機関は、資金供給の担い手としての役割を果たすことは当然のこととして、コンサルティング機能を発揮することによって中小企業の再生や地域経済の活性化に貢献することを期待されているのである。

ところで、地域金融機関としては、協同組織形態をとる信用組合と信用金庫、株式会社の形態をとる地域銀行が存在する。これらの金融機関が、過去において、中小企業金融ならびに地域金融の担い手として重要な役割を果たしてきたことは事実である。また、今後においても、対象を地域の中小企業や個人に限定する金融機関は必要とされるであろう。しかしながら、中小企業金融および地域金融の担い手として、協同組織金融機関と株式会社形態の銀行とが併存することが今後においても必要であるのか、また、協同組織金融機関において信用組合（特に地域信用組合）と信用金庫が併存することが必要であるのか、については、筆者自身の結論をだすまでに至って

22 [http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20120528-1/01.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20120528-1/01.pdf).

23 [http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20120528-1/02.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20120528-1/02.pdf), p. 2.

いない。

本稿では、東海三県に本店を置く 15 の信用組合を対象として、それらのディスクロージャー誌やウェブサイトの記載から経営理念と地域貢献活動を取りあげて考察を行った（第 3 節、第 4 節）。また、15 組合の中の 8 つの地域信用組合の経営理念と地域貢献活動について、愛知県内に本店を置く 15 の信用金庫のそれらとの間で簡単な比較を行った（第 5 節）。ディスクロージャー誌等を取りあげた金融機関の数が限定されているため、結論は暫定的なものとならざるを得ない。しかし、全ての信用組合と信用金庫のディスクロージャー誌等を取りあげたとしても、おそらく結論が大きく変わることはないのではないかと考えている。

本稿から得られた結論は以下の通りである。

(1) 相互扶助を理念とする協同組織金融機関である信用組合が目指そうとしている姿を業態別にわけてみると次のようである。地域信用組合は、従業員を尊重しながら組合の健全・堅実経営に努め、地域の中小零細企業や住民など組合員の発展・経済的地位の向上、ひいては地域社会や地場産業の発展への貢献を通じて、豊かな地域社会づくりに奉仕しようとしている。業域信用組合は、従業員を尊重しながら組合の健全・堅実経営に努め、業界の発展に貢献しようとしている。職域信用組合は、業域と同様にして、職域の発展に貢献しようとしている。

(2) 信用組合の地域貢献活動を業態別にわけてみると次のようである。地域信用組合は、本業を通じた地域貢献活動（金融業務と相談・支援業務）と本業以外の部分での地域貢献活動（文化的・社会的貢献と環境への貢献）を積極的に展開することを通じて、地域経済の活性化や豊かな地域社会づくりに取り組んでいる。業域信用組合は、組合員に対して金融サービスを提供することによって業界を発展させることが、間接的に地域に貢献することになると考えている。職域信用組合は、金融サービスの提供を通じて組合員の福利厚生を促進し、組合員の生活を安定・向上させることが、地域社会（の安定）に貢献することになると考えている。

(3) ディスクロージャー誌やウェブサイトの記載をみる限り、地域信用組合と信用金庫では、存在意義や目指そうとする姿と地域貢献活動の内容の 2 点について、どこが同じでどこが違うのかがよくわからない。地域信用組合が、その存在意義や目指そうとする姿を自らが再確認しながら組合員や地域社会に対してアピールするためには、地域信用組合の目指すものが信用金庫とどのように異なるのか、目指すものが違うのであればそれをどのような行動で表していくのか（表わしているのか）、地域信用組合の取組みが組合員に対してどのような具体的メリットをもたらすのか（もたらしているのか）、ひいてはその取組みが地域社会に対してどのように役立つのか（役立っているのか）、などについての独自性を積極的に情報発信していくことが必要である。

最後に、残された課題について述べて本稿を結ぼう。

本稿は、東海三県に本店のある 15 の信用組合のディスクロージャー誌やウェブサイトの記載と愛知県内に本店のある 15 の信用金庫のディスクロージャー誌だけしか取りあげていないという弱点の他に、ディスクロージャー誌とウェブサイトの記載以外の情報を用いていないという弱

点もある。2つの意味で分析の対象を広げることが今後の課題である。また、信用組合3業態の関係を考察することについても今後の課題としたい。

#### 参考文献

- 鈴木真人 (2008) 「地域貢献と信用金庫の行方」 関満博・鈴木真人編 『信用金庫の地域貢献』 新評論, 終章, pp. 187-200.
- 全国大学生協共済生活協同組合連合会編 (2012) 『2012・協同組合 国際協同組合年によせて』 日本生活協同組合連合会出版部.
- 2012 国際協同組合年全国実行委員会編 (2012) 『協同組合憲章 [草案] がめざすもの』 光の家協会.
- 村本孜 (2010) 「リレーションシップバンキングの展開 地域密着型金融」 『リレーションシップバンキングと知的資産』 金融財政事情研究会, 第1章, pp. 2-39.
- 谷地宣亮 (2007) 「地域金融機関と地域密着型金融」 『日本福祉大学経済論集』 第34号, pp. 47-71.
- 谷地宣亮 (2008) 「リレーションシップバンキング推進のための課題」 『日本福祉大学経済論集』 第36号, pp. 73-91.
- 谷地宣亮 (2010) 「信用金庫・信用組合の存在意義に関する一考察 金融制度調査会および金融審議会の報告書を中心に」 『日本福祉大学経済論集』 第40号, pp. 161-182.
- 谷地宣亮 (2011a) 「信用金庫の存在理由に関する考察 信用金庫業界が策定した長期経営計画を中心にして」 『日本福祉大学経済論集』 第42号, pp. 81-103.
- 谷地宣亮 (2011b) 「信用組合の存在理由に関する考察 信組運動を中心にして」 『日本福祉大学経済論集』 第43号, pp. 79-101.
- 谷地宣亮 (2012) 「信用金庫の経営理念と地域貢献活動」 『日本福祉大学経済論集』 第45号, pp. 63-92.

資料 東海三県（愛知、岐阜、三重）に本店を置く信用組合の地域貢献活動等

1. 地域信用組合		
信用組合 愛知 商 銀	自己資本比率 預貸率 預証率	5.74% 80.72% 1.10%
	経営理念	<p>経営理念 地域における協同組織金融機関として、中小零細業者及び勤労者の資金の円滑化、ならびに組合員の経済的地位の向上に資することを目的とする相互扶助の信用組合である。</p> <p>経営方針</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中小零細企業の発展と組合員の経済的地位に寄与し、引いては地域社会に貢献する。</li> <li>2. 経営の健全性・透明性に徹し、組合員ならびに地域社会の信頼を獲得する。</li> <li>3. 収益力の強化と自己資本の充実に努め、経営基盤の拡充・確立を図る。</li> <li>4. 法令等の遵守を基本とし、リスク管理経営に徹する。</li> <li>5. 職員の待遇改善に努め、住みよく、明るいモラルのある働きやすい職場を目指す。</li> </ol>
	地域密着型金融の取組み	<p>経営改善支援等の取組み実績</p> <p>経営改善支援取組み先 12（うちランクアップ 2 先）</p> <p>創業・新事業支援融資実績 4 件（698 百万円）</p> <p>中小企業に適した資金供給手法</p> <p>財務制限条項を活用した商品による融資実績 1 件（100 百万円）</p>
	地域貢献活動	<p>文化的・社会的貢献</p> <p>献血活動</p> <p>環境への貢献</p> <p>清掃活動</p>
豊橋 商 工 信 用 組 合	自己資本比率 預貸率 預証率	7.34% 57.19% 15.29%
	経営理念	<p>経営理念</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 役に立つ</li> <li>1. 基本を守る</li> </ol> <p>組合の目指す方向</p> <p>お客様の一番近くにある金融機関</p> <p>お客様のニーズに一番早く反応する金融機関</p> <p>お客様が一番親しみを感じる金融機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様のため、地域のため、真に役に立つ金融機関をめざす</li> <li>・健全経営を着実に実行し、地域の人に最も信頼され、地域において、なくてはならない存在感のある金融機関をめざす</li> </ul> <p>組合の基本的役割</p> <p>中小零細事業者の金融の円滑化に寄与する</p> <p>個人の金融の円滑化に寄与する</p> <p>組合員の経済的地位の向上に資する</p> <p>地域社会の発展に貢献する</p>
	地域密着型金融の取組み	<p>ライフサイクルに応じた取引先の支援</p> <p>経営改善支援取組み先 40（うちランクアップ 3 先）</p> <p>創業・新事業支援融資</p> <p>新規融資 93 件（1,663 百万円）</p> <p>（うち創業・新事業新規プロパー融資 7 件（137 百万円））</p> <p>中小企業に適した資金供給手法の徹底</p> <p>担保・保証に過度に依存しない融資</p>

信用組合の経営理念と地域貢献活動

		<p>農業事業者向け無担保ローン 30 件 (67 百万円)          漁業従事者向けローン 4 件 (9 百万円)          事業者向け無担保ローン 『事業サポート「ビジネス 300」』 8 件 (10 百万円)          事業者向け無担保ローン 『事業サポート「のんほいクイックローン」』 20 件 (37 百万円)          目利き力の向上          地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献          信用保証協会融資 311 件 (2,775 百万円)          商工中金 (県トラック協会) 代理貸 2 件 (25 百万円)          田原市、豊川市の事業資金を融資          顧客説明責任態勢の整備          営業店営業体制の見直し          顧客層別ニーズ対応商品への取組み</p>
地域貢献活動		<p>産業振興 / 創業支援          ビジネスマッチング (1 件)          「スタンス会議」「業況フォロー会議」を開催し、経営改善や事業再生を支援          中小企業支援センター・日本政策金融公庫等と連携して創業事業者を支援          自営業者に対する相談機能          (財) あいち産業振興機構の協力を得て、中小企業診断士の派遣を紹介          「あのねット」「あのねットビズ」による各種情報の提供          人材育成 (信組内)          目利き能力向上          組合内研修、外部研修、研修受講者を講師とする土曜講座          ファイナンシャルプランナーの資格取得を奨励          文化的・社会的貢献          土日渉外活動、夜間渉外活動と相談業務、商工レター発行、あぜりあクラブ (年金受給者の親睦を深める組織)、後援会 (旅行など)、年金・税金・ローン相談、豊橋商工信用組合地域貢献基金 (地域社会への奉仕、福祉活動で頑張っている個人・団体への寄付)、ボランティア活動、献血活動、「豊橋まつり」に参加          環境への貢献          「530 (ゴミゼロ) 大会」 (= 朝倉川育水フォーラムの清掃活動) 参加など清掃活動</p>
愛知県中央信用組合	<p>自己資本比率 8.60%          預貸率 59.03%          預証率 20.81%</p>	
経営理念		<p>経営理念          「HEARTS AND COMMUNITY」 心 (人間) と地域          “けんしん” は、人々との心のふれあいを大切に、豊かな地域社会づくりに奉仕します          経営方針          けんしんは、地域の皆様方から信頼され、親しまれる金融機関を目指し、次の経営方針を掲げています。          ・ 地域密着で地元主義・お客様第一主義の経営を行う          ・ 堅実経営を基調とし適正利益の確保につとめる          ・ 法令等遵守 (コンプライアンス) の経営体制を徹底する          ・ 人材育成を重視した経営を行う</p>
地域密着型金融の取組み		<p>ライフサイクルに応じた取引先の支援          経営改善支援等の取組み実績          経営改善支援取組み 121 先 (うちランクアップ 5 先)          創業・新事業支援融資実績 7 件 (66 百万円)          中小企業に適した資金供給手法の徹底          愛知県信用保証協会の保証付貸出の積極的な取組み          目利き力の向上</p>

	<p>地域の情報集積を活用した持続可能な地域社会への貢献 若手経営者を中心とした勉強会の開催 その他当組合に求められている事項 顧客満足度の向上と収益基盤の強化 地域貢献・社会貢献活動の取組み</p>
地域貢献活動	<p>産業振興／創業支援 経営者等に対する勉強会（「でんさいネット」に関するセミナー開催） 経営コンサルタントとの連携強化（経営改善計画作成支援） 信用保証協会の「経営診断」制度を活用（経営分析・経営改善計画書の作成） 人材育成（信組内） 自己啓発活動（地元小学校のトイレ掃除） 独立行政法人中小企業基盤整備機構研修（目利き能力養成講座2名） 全国信用組合中央協会研修（信用保証協会付融資短期集中講座2名，融資渉外講座2名，目利き能力養成・創業支援講座2名） 東海信用組合協会研修（財務コース5名，企業再生支援コース5名，業務推進コース4名） 人材育成（地域個人） 金融機関の仕事や仕組みの説明（小学生） 文化的・社会的貢献 年金相談会，休日相談会，法律相談会，地区懇談会，献血活動， 「けんしん杯」少年サッカー大会開催，避難訓練， 「元気ッス！へきなん」踊りや地区の「盆踊り」などに参加， 「辻通り夏祭り抽選会」参加，「碧南市民駅伝大会」に出場， 年金友の会（1泊2日の旅行） 環境への貢献 清掃活動，「チャレンジ25キャンペーン」参加， 碧南市が策定した環境基本計画に参画（全職員が「わたしの環境宣言」を提出）， 本店各部・営業店に「エコリーダー」を設置， 「エコ通帳袋」「エコ証書袋」の採用</p>
自己資本比率 預貸率 預証率	6.84% 46.46% 35.08%
三河信用組合 経営理念	<p>経営理念 相互扶助，相互信頼の精神に基づき，金融の実践活動を通じて組合員および地場産業の発展に寄与し，併せて共存共栄の実を挙げることを経営理念とする。 経営の基本方針 上記の経営理念に基づき，経営の基本方針を次におく。 (1) “間に合う” “役に立つ” “信頼される” 信用組合となる。 (2) 法令遵守とリスク管理体制の徹底を図りつつ恒常的に適正利益をあげ，組合員および地域に還元するため，経営体質を強化する。 (3) 意欲と協調に富む職場をつくる。</p>
地域密着型金融の取組み	<p>ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 経営改善支援取組み22先（うちランクアップ2先） 創業・新事業支援融資実績1件（6百万円） 中小企業に適した資金供給手法の徹底 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み 企業の将来性，技術力を評価できる目利き能力等，人材育成への取組み 地域の情報集積を活用した持続可能な地域社会への貢献 地域活性化につながる多様なサービスの提供 多重債務者問題への対応</p>

信用組合の経営理念と地域貢献活動

	地域貢献活動	<p>産業振興 / 創業支援          経済研究会（経済情勢等の情報提供を目的とした勉強会）開催          人材育成（取引先）          「二八会」（シニア、ジュニアの経営者がメンバー）          人材育成（信組内）          全信中協による目利き能力・創業支援講座 1名          業界団体主催の「企業再生支援」講習会 1名          経営支援に係る通信教育「財務分析（4ヶ月）」1名          文化的・社会的貢献          「信交会」（お客様の交流・親睦を図る場）、グランドゴルフ・ゲートボール大会への協賛、「蒲郡まつり」などへの協賛、「ささえあい協力店」に登録、「あいエコモビリティライフ推進協議会」に加入、アンケート結果を参考に事業者向け融資「スマートカードローン」と「医療保険」の販売開始、多重債務者問題解決への取組み、休日ローン相談会          環境への貢献          「蒲郡 530 運動」への参加をはじめとした清掃活動</p>
岐阜 商 工 信 用 組 合	自己資本比率 預貸率 預証率	7.56% 55.64% 27.33%
	経営理念	<p>経営理念          1. しょうしんの経営は組合員の相互扶助と共存共栄の実をあげることを基本とする。          2. しょうしんの業務の原点は、地元可愛され、信頼され、そして地元へ貢献することにある。          経営の基本方針          1. 業務改革          2. 収益力強化          3. 提案力・問題解決力の強化          4. 明るく活気ある職場づくり          5. 人材の育成</p>
	地域密着型金融の取組み	<p>ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化          経営改善支援等の取組み実績          経営改善支援取組み先 26 先（うちランクアップ 0 先）          経営支援取組み実績          業種転換 1 件          新事業への参入 2 件          創業・新事業支援融資実績 2 件（5 百万円）          中小企業に適した資金供給手法 取扱なし          地域の情報集積を活用した持続可能な地域社会への貢献</p>
	地域貢献活動	<p>産業振興 / 創業支援          ビジネスマッチング（成約 8 件）          しょうしんクラブ          経営支援サービス（経営セミナー、無料人事労務相談、無料経営相談）、講演会、工場見学、しょうしんクラブ優遇積金          無料相談（法律、年金）          文化的・社会的貢献          献血活動、「道三まつり」みこしパレード参加、しょうしん旅行会、          「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」応援（ボランティアの人が使用する帽子の贈呈）          環境への貢献          長良川清掃活動</p>

イ オ 信 用 組 合	自己資本比率 預貸率 預証率	4.65% 80.73% 0.10%
	経営理念	経営理念 イオしんは、組合員の幸せのために働きます。 経営の基本方針 1. 民族金融機関として、在日同胞社会と地域社会の発展に貢献します。 2. 組合員の利益を第一に考え行動します。 3. 独立性、透明性を堅持し健全な経営に徹します。 4. 次世代を担う人を育てます。 5. 役職員の生活の向上と活力ある職場作りに努めます。
	地域密着型金融の取組み	ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 経営改善支援等の取組み実績 経営改善支援取組み先 87 先（うちランクアップ 4 先） 創業・新事業支援実績 83 件（457 百万円） 事業再生支援 中小企業に適した資金供給手法 該当事項なし 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 中小企業への経営改善・再生支援の取組みについては、金融円滑化法に基づいた態勢を構築し中小企業への積極的な訪問活動を実施しており、経営課題の把握、分析、対策提案などコンサルティング機能の発揮に努めています。 主な取組内容 1. 経営改善計画作成支援 2. 経営改善計画進捗確認と計画のフォローアップ 3. 本部・店舗による取引先訪問活動 4. 経営支援スキルの向上 5. 外部専門家、外部機関等との連携強化 地域の面的再生への積極的な参画 該当事項なし
地域貢献活動	人材育成（取引先） 経営者育成セミナーに講師派遣 人材育成（地域個人） 職場体験学習、出張授業（民族学校） 文化的・社会的貢献 経済セミナーの開催（商工団体と連携）、お客様感謝デーの実施	
飛 弾 信 用 組 合	自己資本比率 預貸率 預証率	22.19% 40.72% 45.70%
	経営理念	経営理念 1. 地域金融を通じ、地域社会の発展に貢献します。 2. お客様の声を経営に反映し、質の高い金融サービスを提供します。 3. 金融機関としての社会的責任と公共的使命を念頭に、法令遵守態勢の徹底と高い企業倫理の確立に努めます。
	地域密着型金融の取組み	ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 事業再生 創業・新規事業支援 支援融資実績 7 件（58 百万円） 岐阜大学コーディネイターと企業訪問 経営改善支援 経営改善支援取組み先 160 先（うちランクアップ 8 先） 事業承継 ひだしん青年部会の活動を通じ支援

		<p>中小企業に適した資金供給手法の徹底 担保・保証に過度に依存しない融資等 県保証協会と連携した無担保無保証人融資等を推進 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 期間限定低金利融資商品 実行実績 62 件 (1,477 百万円)</p>
	地域貢献活動	<p>産業振興 / 創業支援 ひだしん会 (経済講演会)、産学官連携による地元企業活性化の取組み、 高山市・飛騨市・商工会議所・各商工会との連携、 TKC 全国会と事業計画書作成支援の提携 人材育成 (取引先) ひだしん青年部会 (講演会、勉強会、懇親会等) 新入社員研修 (地元企業の新入社員を対象とした研修) 人材育成 (信組内) 外部研修、資格取得、通信教育等を推奨 人材育成 (地域個人) 職場体験学習 (中学生)、金融教室 (高校生) 文化的・社会的貢献 「お客様謝恩コンサート」開催、「小学生サッカー大会」開催、 「グラウンドゴルフ大会」「社会人ゴルフ大会」開催、海外年金旅行、献血活動、 岐阜県子育て支援に協賛、展示会、地元商店街等の盆踊り参加、 土地の無償貸与や寄付 (高山市社会福祉協議会の整備する、高齢者の健康増進を目的としたグラウンドゴルフ場) 環境への貢献 清掃活動、エコキャップ活動</p>
	自己資本比率 預貸率 預証率	10.57% 46.58% 30.85%
益田信用組合	経営理念	<p>経営理念 1. 地元金融機関として相互扶助の精神に基づき、地域の発展に寄与する。 2. お役に立つ信用組合として総力を挙げ、地元産業の発展に尽力する。 3. 愛されるますしんとして地元大衆と積極的に交流を深め、地元住民の生活と福祉の向上に貢献する。 事業方針 (基本方針) 1. お客様第一主義の経営を行います。 地域に根ざした「地域密着金融機関」として、地元産業の繁栄と地域住民の生活向上のお役に立つお客様第一主義の経営を行います。 2. 地域の発展に貢献します。 豊かで潤いのあるくらしづくり、明るい活気あふれた街づくりのお役に立つよう、全力をあげて業務にとりくみます。 3. 健全・確実な経営に徹します。 金融自由化時代の原理・原則を踏まえ、ますしん独自の経営戦略・戦術を積極的に推進し、ペイオフ完全解禁時代に即応できる万全な経営体制を構築するとともに、コンプライアンス遵守態勢の確立およびリスク管理態勢の強化をはかり、健全・確実な経営に徹します。</p>
	地域密着型金融の取組み	<p>ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化 創業・新事業支援 1 先 (2 百万円) 企業再生支援取組み 1 件 (30 百万円) 経営改善支援 9 先 (うちランクアップ 0 先) コンサルティング機能の発揮への取組み 9 先 中小企業に適した資金供給手法の徹底 担保・保証に過度に依存しない融資</p>

		<p>ビジネスローンサポート 45 先 (94 百万円) 保証協会融資の活用 134 先 (882 百万円) 人材の育成 地域の情報集積を活用した持続可能な地域社会への貢献</p>
地域貢献活動		<p>産業振興 / 創業支援 益信経済クラブ (経営講演会の開催), 異業種交流会の開催 人材育成 (取引先) フレッシュ社員育成セミナー 人材育成 (信組内) 上部団体主催研究会に職員を派遣 5 名 文化的・社会的貢献 いで湯卓球大会の開催 (観光客誘致事業), 下呂温泉謝肉祭への協賛, よさこいソーラン日本海下呂温泉大会の開催, 全国の信組や信組地区協会に対する下呂温泉観光客誘致活動 (案内・下呂温泉の観光パンフレットを発送), 双葉会・友の会 (事業者等の親睦旅行の開催), 年金友の会 (観劇, 旅行, グラウンドゴルフ大会等), 信和会 (ゴルフ愛好者の会), 情報誌「まめなかな」発行, 相談会 (年金, 税務), フリービーコンサート, 一日女性警察官, 講演会, 地域安全パトロール 環境への貢献 清掃活動</p>
2. 業域信用組合		
名古屋青果物信用組合	自己資本比率	14.59%
	預貸率	14.56%
	預証率	73.69%
	経営理念	<p>経営理念 青果業・市場関係者の繁栄と発展に寄与し「お役に立てる業域金融機関」として永遠に発展する。 経営方針 ・相互扶助の精神に基づき組合員の皆様と親密なお付合いを心がけます ・業界動向・市場動向に即した営業施策を実行します ・経営の効率化とリスク管理の充実強化に努めます ・法令等遵守の徹底による堅実で安定した経営を行います ・お役に立てる人材の育成に努めます</p>
地域密着型金融の取組み	<p>ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化・経営改善支援 ランクアップ先 0 中小企業に適した資金供給手法の徹底 担保・保証に過度に依存しない融資 50 先 (297 百万円) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 青果物業界への貢献 (買参者組合 1 団体と精算業務を開始)</p>	
地域貢献活動	<p>早朝営業・土日営業, 両替機を全店に設置, 市場決済システムに連動した精算代金の共通窓口化の推進, 中央卸売市場行事 (献血運動, 消防訓練, 防火・防犯委員会, 清掃活動, ゴミ減量推進協議会等) への参加</p>	
愛知県医療信用組合	自己資本比率	15.57%
	預貸率	21.35%
経営理念	<p>基本方針 愛知県下歯科医師の相互扶助精神に基づいた協同組織による業域の信用組合として, 金融業務を通して組合員の経済的安定化を図り, 歯科業界の発展に貢献する事を基本理念としております。</p>	

信用組合の経営理念と地域貢献活動

	経営方針 (1) 組合員から信用・信頼・安心を得る信用組合を目指し「歯科医の歯科医による 歯科医のための組合」としての役割を果たします。 (2) 歯科医師のための金融機関として堅実経営に徹し、安定した歯科医院経営のお 役に立てるよう業域組合として信頼性の向上を図ります。 (3) 当組合は、企業倫理を確立し、法令やルールを厳正に遵守するとともに誠実・ 公正な行動により、社会からの信頼の確保に努め、常に組合員の方々、地域社 会に開かれた経営を目指します。 (4) 当組合は、経営の自己責任原則のもと、リスク管理の強化、自己資本の充実、 経営の透明性等経営の健全性の確保に努めます。	
	地域密着型金 融の取組み	記載なし
	地域貢献活動	記載なし
愛 知 県 医 師 信 用 組 合	自己資本比率 預貸率 預証率	36.55% 17.59% 65.79%
	経営理念	経営理念 医業の発展に奉仕します 愛知県内の医師のための相互扶助精神に基づいた金融機関として、医師相互の金融 の円滑化と医師の経済的地位安定により、医療基盤の強化を図り、医業の発展に貢 献いたします。 経営方針 堅実経営に徹します 医業の充実、財産形成など医師のさまざまなニーズに応えるため金融サービスの向 上をはかりつつ、金融機関としての信用を高めるため経営の健全化と人材育成に努 めます。
	地域密着型金 融の取組み	経営改善支援等の取組み実績 創業・新事業支援融資実績 中小企業に適した資金供給手法 } 該当事項なし
	地域貢献活動	記載なし
	自己資本比率 預貸率 預証率	33.79% 10.55% 78.82%
岐 阜 県 医 師 信 用 組 合	経営理念	事業方針 当組合は岐阜県内の医業従事者である組合員のため、相互扶助精神に基づいた金融 機関であり、地域の医業発展を目的とした業域組合です。 [堅実経営] 協同組織の金融機関として「堅実経営」を第一義とし、収益の確保、自己資本の 充実を図り、地道に発展していくことを目指しています。 [取引先の増加] 地域の医業発展とともに歩む当組合の永続的な活動は岐阜県内の多くの医業従事 者との取引を目標としています。取引先の増加は組合の基盤を拡充するうえで重 要であり、岐阜県下の全開業医との取引を目指しています。 [組合員へのサービス] 迅速な対応、利便性等において、組合員から「取引しやすい」窓口を目標に、組 合員から「頼りになる」金融機関を目指しています。  上記事業方針に基づいた営業活動を通し、医療業界の発展に寄与していく方針です。
	地域密着型金 融の取組み	地域密着型金融の推進について 当組合は、より充実した金融サービスの提供や利便性の向上をめざし、地域医療を 金融面での支援を恒久的な目的として地域密着型金融を推進してまいります。 ライフサイクルに応じた取引先への支援強化として

		<p>開業支援をはじめ、先生方が安心して医療従事ができるように、事業支援、事業承継などの経営相談に真摯な対応をしております。</p> <p>事業価値を見極める融資手法をはじめ医療機関に適した資金供給手法として先生方に、将来性を見据えた融資審査を通じて、不動産担保や個人補償に過度に依存しない融資、事業性無担保ローンの取扱をしております。</p> <p>地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献として</p> <p>医業に携わる先生方に、融資をはじめ金融サービスの推進が安定した医療活動の継続、地域医療への貢献として捉えております。</p>
	地域貢献活動	記載なし
<b>3. 職域信用組合</b>		
丸八信用組合	自己資本比率	26.44%
	預貸率	20.90%
	預証率	59.19%
	経営理念	<p>基本方針 職域の発展に奉仕します</p> <p>丸八信用組合は協同組織の職域金融機関として、名古屋市及び関係団体の職員の皆様の立場に立った金融サービスの提供に努め、組合員の皆様の相互扶助による福利厚生・経済生活の向上に役立ち、安心してご利用いただける金融機関をめざします。</p> <p>経営方針 堅実経営に徹します</p> <p>金融機関を取り巻く環境の変化を適確にとらえ、法令遵守とリスク管理の徹底を期し、健全な経営、信用信頼を第一にする精神で、経営基盤の強化に努めます。また組合員の皆様のニーズにあったサービスの提供に心掛け、利用拡大に努めます。</p>
地域密着型金融の取組み	<p>親しみやすい信用組合</p> <p>PRの強化</p> <p>情報開示</p> <p>ディスクロージャー誌の発行</p> <p>組合員の利便性の向上</p> <p>退職者優遇定期預金の実施</p> <p>ニーズに応じた融資業務の推進</p> <p>住宅ローンやフリーローンなど、生活支援キャンペーンの実施</p> <p>住宅ローンの融資条件の見直し(限度額 3,000万円 5,000万円ほか)</p> <p>ITの積極的活用</p>	
	地域貢献活動	記載なし
愛知県警察信用組合	自己資本比率	20.31%
	預貸率	59.92%
	預証率	23.93%
	経営理念	<p>基本理念</p> <p>相互扶助の精神に基づく金融事業を推進し、組合員の経済的地位の向上と福利厚生の充実に寄与する。</p> <p>経営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令等遵守の堅持 組合員の安心と信頼を得ることが組合の健全発展に繋がることを念頭に法令等遵守態勢の充実強化に努める。</li> <li>厳しい金融環境を踏まえた自己責任原則に基づく経営基盤の確立 将来を見据えた明確な経営戦略に基づく事業運営に努める。</li> <li>顧客保護を第一とした経営の推進 「組合員あつての組合」との認識強化により、組合員の信頼と協力の確保に努める。</li> <li>組合職員の業務能力の向上と人材の育成 自学自修による自己啓発の推進により、厳しい金融情勢に対処できる人材の育成に努める。</li> </ul>

	地域密着型金融の取組み	<p>経営改善支援等の取組み実績                  創業・新事業支援融資実績                  中小企業に適した資金供給手法                  地域の面的再生への積極的な参画                  顧客に対するコンサルティング機能の発揮                  組合員からのご相談内容を総合的に検証し、生活の支援をするよう柔軟な対応に努めています。</p>	} 該当事項なし
	地域貢献活動	<p>文化的・社会的貢献                  愛知県警察協会事業への協賛、被害者サポートセンターあいち賛助、東日本大震災に対する義援金</p>	
三重県職員信用組合	自己資本比率 預貸率 預証率	22.41% 31.27% 67.35%	
	経営理念	<p>経営理念                  「組合員のサポーター 三重県職員信用組合」                  組合員の相互扶助による生活の安定と向上を支えます。                  組合員の信用を大切にする経営を行います。                  良識ある社会人として行動します。</p> <p>重点目標                  (1) 組合員数の増加と収益力の向上により、安定した経営基盤を築きます。                  (2) 統合的なリスク管理を行い、健全な運営を行います。                  (3) 話し易い職場環境を築き、職員満足度を高めます。                  (4) 地域密着型金融推進計画に基づき、各種活動を行います。                  (5) 顧客志向を重視した金融商品やサービスの提供を行います。</p>	
	地域密着型金融の取組み	<p>取引先との長期的な密度の高いコミュニケーションの確保                  相談会（生活相談等）10回                  経営力の強化                  PR活動の活発化、相談会の実施                  利用者ニーズの把握と経営戦略へのフィードバック、利用者評価の業務への反映                  PR活動の活発化                  金利優遇定期預金・金利優遇融資商品などの提供による組合員の生活安定化</p>	
	地域貢献活動	<p>文化的・社会的貢献                  三重県総合文化センター協賛、財団法人三重県立美術館協力会賛助会員、公益財団法人暴力追放三重県センター賛助会員、みえのこども応援プロジェクト「わくわく！チャレンジタウン」に参加、寄付、防犯被害者支援活動に参加、相談会、県政の施策である子供のお仕事体験プロジェクト・防災講演会・各種スポーツ活動の支援                  環境への貢献                  清掃活動</p>	

- (注1) 本資料の枠組みを作成するに当たり、鈴木(2008)の「表終-1」(p.188)を参考にした。
- (注2) 本資料は、各信用組合の2012年3月期のディスクロージャー誌を基本としつつ、各組合のウェブサイトの記載やウェブサイトに掲載されている「地域密着型金融の取組み状況」から情報を補って作成した。なお、ディスクロージャー誌とウェブサイトに掲載されている「地域密着型金融の取組み状況」とで計数が異なる場合にはディスクロージャー誌の計数を採用した。
- (注3) 「地域貢献活動」の欄にある項目、「産業振興/創業支援」「人材育成(取引先)(信組内)(地域個人)」「文化的・社会的貢献」「環境への貢献」への振り分けは筆者の判断によるものであり、必ずしもディスクロージャー誌やウェブサイト掲載資料の分類とは一致しない。
- (資料) ディスクロージャー誌ほか。